

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,341	59.5	△123	—	△46	—	△151	—
27年12月期第3四半期	2,722	206.0	△409	—	△317	—	△468	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △291百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △466百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△20.22	—
27年12月期第3四半期	△78.68	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

28年12月期第3四半期 395,142千円(—%) 27年12月期第3四半期 △97,946千円
 のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)
 28年12月期第3四半期 200,950千円(—%) 27年12月期第3四半期 △326,175千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,369	5,979	62.2
27年12月期	10,154	6,353	61.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,826百万円 27年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	43.3	300	—	400	—	200	—	31.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	7,529,648株	27年12月期	7,529,648株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	25,997株	27年12月期	25,961株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	7,503,671株	27年12月期3Q	5,953,907株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調が続いております。その一方で、中国・新興国・資源国等の景気下振れによる影響や英国のEU離脱問題に伴う世界経済の下振れが懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業をコア事業として、安定した収益基盤を強化しました。また、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,341,759千円（前年同期比59.5%増加）、営業損失123,955千円（前年同期は営業損失409,611千円）、経常損失46,985千円（前年同期は経常損失317,820千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失151,763千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失468,462千円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は395,142千円、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は200,950千円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「オンラインコンテンツ事業」から、「コンテンツ事業」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は2,905,047千円（前年同期比38.0%増加）、営業利益は244,825千円（前年同期比21.6%増加）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの売上高が増加しましたが、開発費等の積極的な先行投資により営業損失となっております。

以上の結果、売上高は1,496,086千円（前年同期比122.7%増加）、営業損失は350,808千円（前年同期は営業損失603,576千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,369,942千円で、前連結会計年度末に比べ784,193千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ421,215千円減少し、4,341,157千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ362,978千円減少し、5,028,785千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ307,692千円減少し、3,165,576千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ103,153千円減少し、224,484千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ373,347千円減少し、5,979,881千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準(IFRS)の適用については、IFRS導入プロジェクトチームを設置し、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、早期のIFRS任意適用を目指して準備を進めております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,584	3,132,388
受取手形及び売掛金	1,169,410	848,520
有価証券	3,750	-
商品	78,920	87,727
仕掛品	9,681	6,860
短期貸付金	40,000	40,000
繰延税金資産	64,376	92,340
その他	104,053	134,662
貸倒引当金	△1,405	△1,341
流動資産合計	4,762,372	4,341,157
固定資産		
有形固定資産	96,907	105,505
無形固定資産		
のれん	3,228,314	2,757,360
ソフトウェア	208,221	445,760
その他	82	162,019
無形固定資産合計	3,436,618	3,365,140
投資その他の資産		
投資有価証券	623,880	274,685
関係会社株式	267,155	245,339
長期貸付金	667,970	561,160
繰延税金資産	72,465	95,561
その他	283,312	434,932
貸倒引当金	△56,546	△53,540
投資その他の資産合計	1,858,237	1,558,139
固定資産合計	5,391,763	5,028,785
資産合計	10,154,135	9,369,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,241	243,004
短期借入金	296,855	256,215
1年内返済予定の長期借入金	184,185	226,921
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払費用	128,655	121,227
未払法人税等	114,389	42,969
賞与引当金	18,162	30,687
預り金	2,160,813	1,853,445
その他	354,965	341,106
流動負債合計	3,473,268	3,165,576
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	176,932	82,961
繰延税金負債	35,753	69,146
役員退職慰労引当金	16,391	25,058
退職給付に係る負債	20,190	20,512
資産除去債務	16,323	16,520
その他	2,045	285
固定負債合計	327,638	224,484
負債合計	3,800,907	3,390,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,269	100,000
資本剰余金	8,277,461	5,482,245
利益剰余金	△2,660,905	214,052
自己株式	△23,935	△23,966
株主資本合計	6,000,888	5,772,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,522	36,285
為替換算調整勘定	84,487	17,615
その他の包括利益累計額合計	201,010	53,900
新株予約権	13,768	13,768
非支配株主持分	137,560	139,880
純資産合計	6,353,228	5,979,881
負債純資産合計	10,154,135	9,369,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,722,157	4,341,759
売上原価	1,887,735	2,561,766
売上総利益	834,422	1,779,992
販売費及び一般管理費	1,244,033	1,903,948
営業損失(△)	△409,611	△123,955
営業外収益		
受取利息	2,470	54,148
受取配当金	10,213	5,816
受取手数料	10,813	140,715
持分法による投資利益	66,385	-
貸倒引当金戻入額	-	3,324
その他	18,850	35,392
営業外収益合計	108,734	239,397
営業外費用		
支払利息	3,678	7,706
為替差損	6,442	108,475
持分法による投資損失	-	30,408
貸倒引当金繰入額	2,517	-
その他	4,304	15,836
営業外費用合計	16,942	162,427
経常損失(△)	△317,820	△46,985
特別利益		
固定資産売却益	-	526
その他	133	423
特別利益合計	133	950
特別損失		
固定資産除却損	4,019	10,736
投資有価証券売却損	-	14,647
投資有価証券評価損	23,269	-
関係会社株式評価損	561	5,439
減損損失	764	-
特別損失合計	28,615	30,823
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,302	△76,857
法人税、住民税及び事業税	108,277	123,842
法人税等調整額	4,916	△56,368
法人税等合計	113,194	67,474
四半期純損失(△)	△459,497	△144,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,965	7,431
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△468,462	△151,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△459,497	△144,331
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△76,906	△48,244
為替換算調整勘定	△2,505	△66,871
持分法適用会社に対する持分相当額	72,811	△31,992
その他の包括利益合計	△6,600	△147,109
四半期包括利益	△466,097	△291,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△475,062	△298,872
非支配株主に係る四半期包括利益	8,965	7,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月30日開催の定時株主総会決議により、平成28年6月27日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金308,269千円及び資本準備金2,720,178千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を3,028,448千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	コンテンツ			
売上高					
外部顧客への売上高	2,067,077	655,080	2,722,157	—	2,722,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,516	16,733	55,249	△55,249	—
計	2,105,593	671,813	2,777,406	△55,249	2,722,157
セグメント利益又は損失(△)	201,330	△603,576	△402,245	△7,366	△409,611

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△349千円、セグメント間取引消去△7,016千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。その結果、コンテンツ事業における資産の金額が793,188千円、ITサービス事業における資産の金額が2,280,525千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては635,304千円であります。また、ITサービス事業においても、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,353,512千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tサービス	コンテンツ			
売上高					
外部顧客への売上高	2,879,662	1,462,097	4,341,759	—	4,341,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,384	33,989	59,373	△59,373	—
計	2,905,047	1,496,086	4,401,133	△59,373	4,341,759
セグメント利益又は損失(△)	244,825	△350,808	△105,982	△17,972	△123,955

- (注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△9,420千円、セグメント間取引消去△8,551千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、オンライン以外のコンテンツ割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインコンテンツ事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。